

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

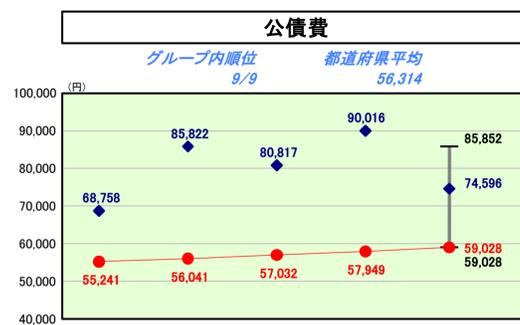
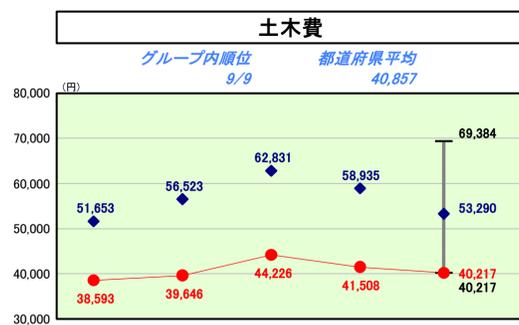
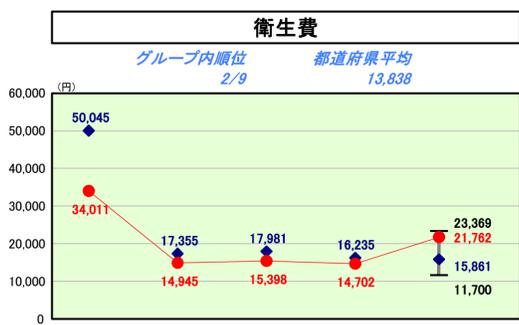
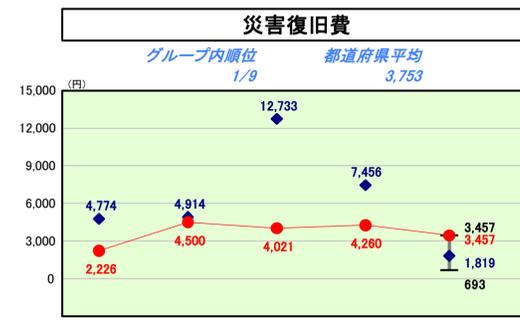
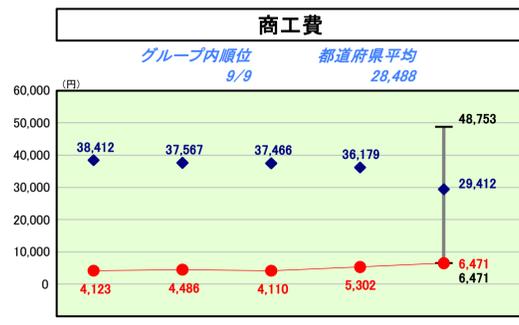
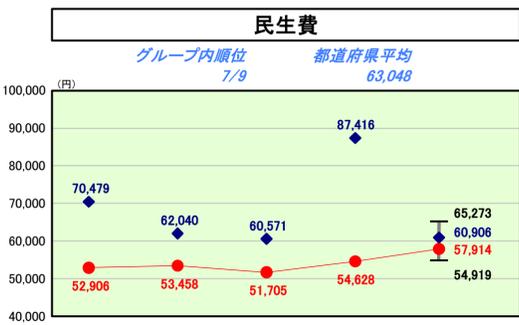
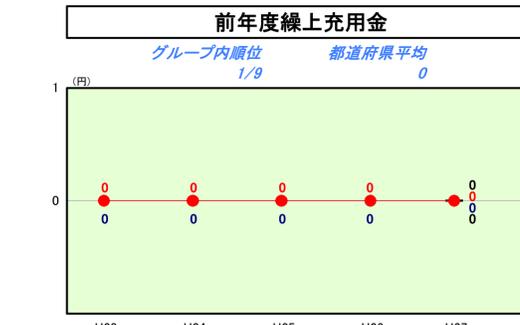
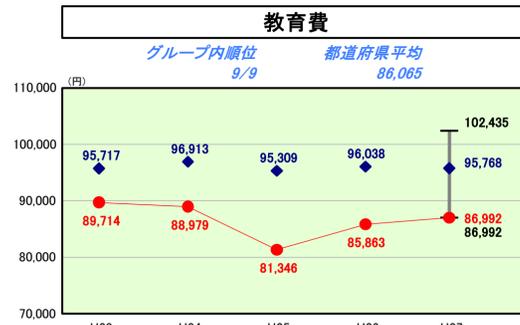
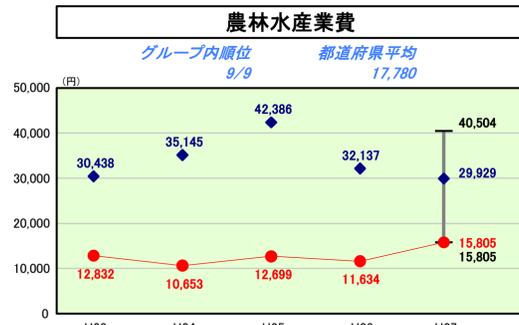
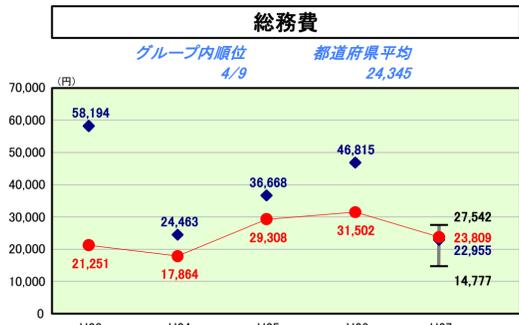
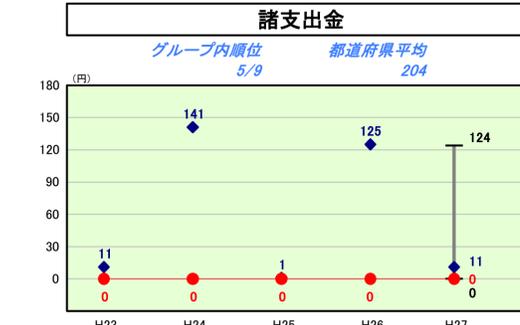
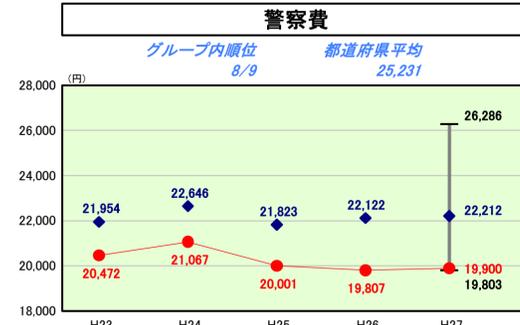
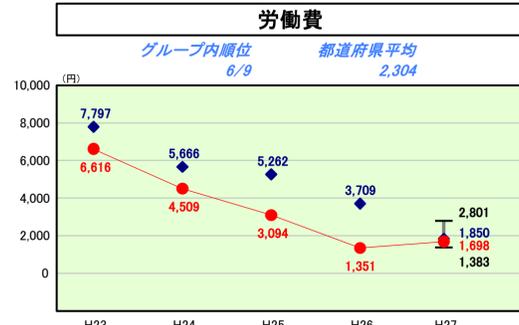
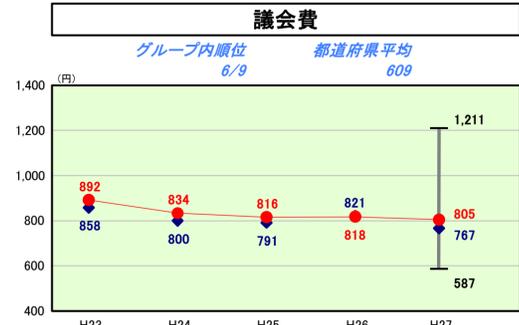
平成27年度

奈良県

人口	1,387,818人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,376,964人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	3,690.94 km ²	実質公債費比率	11.7 %
歳入総額	505,929,888千円	将来負担比率	159.8 %
歳出総額	497,063,734千円	グループ	H23 C H24 D H25 D
実質収支	2,972,536千円	(年度毎)	H26 C H27 C
標準財政規模	323,123,082千円		
地方債現在高	1,108,930,432千円		

- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ┌ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

- ・民生費は、住民一人当たり58千円となっており、類似団体と異なり増加傾向にある。特に平成27年度は、生活保護費、児童保護措置費が要因である。
- ・衛生費は、住民一人当たり22千円となっており、平成27年度における前年度比48%の増となっている。これは、病院整備に係る事業の増加等によるものである。
- ・労働費は、住民一人当たり2千円となっており、近年減少傾向にあるが、緊急雇用創出特別基金清算金の増加により前年度決算と比較すると25.7%増となっている。
- ・農林水産業費は、住民一人当たり16千円となっており、近年同水準で推移していたが、平成27年度は前年度比35.8%の増となっている。これは、農業研究開発センターの整備なら食と農の魅力創造国際大学校6次産業化研修拠点整備事業などの増加によるものである。
- ・教育費は、学校耐震化の取組等の推進により増加傾向にある。